

地域間幹線系統に係る地域公共交通確保維持事業の詳細について

1 概 要

地域住民の通勤、通学、通院及び買い物等の生活交通手段として利用されているバス路線でありながら、運行に当たっては赤字が見込まれるもの、特に複数市町村にまたがる広域性・幹線性を有する系統を「地域間幹線系統」として位置付け、国庫補助金の交付を受けながらその確保・維持を図っている（地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱第7条及び第21条）。

令和3年4月に補助要綱が改正され、地域公共交通計画における補助系統等の位置付けが補助要件化された（計画と補助制度の連動化）。

補助事業の活用に当たっては、これまでの「生活交通確保維持改善計画」を地域公共交通計画の本体の「別紙」として位置付ける必要がある。このことから、従前の熊本県地域間幹線系統確保維持計画に代わり、補助系統の詳細（補助金額等）を具体的に記載した書類として、「地域間幹線系統に係る地域公共交通確保維持事業の詳細」を作成するもの。

2 地域間幹線系統に係る地域公共交通確保維持事業の詳細（地域公共交通計画の「別紙」に位置付ける）として記載が必要となる主な事項

【地域間幹線系統確保維持補助金】

（地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱第7条第2項第1号～第7号）

- ①地域公共交通確保維持事業の内容及び実施主体に関する詳細
- ②前項第一号の運行系統の概要及び運送予定者
- ③前項第一号の運行系統の利用者の数、収支、費用に係る国又は地方公共団体の支出の額その他の定量的な目標・効果及びその評価手法・測定方法
- ④地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額
- ⑤地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組

【車両減価償却費等補助金】

（地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱第21条第1号～第4号）

- ①車両の取得に係る目的・必要性
- ②車両の取得に係る定量的な目標・効果
- ③車両の取得計画の概要及び車両の取得を行う事業者
- ④車両の取得に要する費用の総額、負担者とその負担額

3 令和9年度熊本県地域間幹線系統の状況【詳細P1～P20】

(R8.10.1～R9.9.30に運行する系統に関する計画)

事業者名	令和8年度 (2026年度) 計画系統数	令和9年度 (2027年度) 計画系統数	増減	令和8年度 (2026年度) 国庫補助金 計画額	令和9年度 (2027年度) 国庫補助金 計画額	増減額
	(a)	(b)	(b)-(a)	(c)	(d)	(d)-(c)
熊本バス(株)	15	15	0	64,659 千円	55,989 千円	▲ 8,670 千円
産交バス(株)	11	11	0	62,606 千円	73,797 千円	11,191 千円
熊本電気鉄道(株)	1	1	0	706 千円	857 千円	151 千円
西鉄バス大牟田(株)	4	4	0	1,830 千円	2,165 千円	335 千円
南国交通(株)	1	1	0	2,779 千円	3,435 千円	656 千円
計	32	32	0	132,580 千円	136,243 千円	3,663 千円

4 緩和要件による補助対象系統の認定【詳細P21】

(1) 下記補助要件のうち④について、協議会が「広域行政圏の中心市町村に準ずる生活基盤が整備されている」と認め市町村にアクセスする系統についても、国庫補助対象とすることができる。

⇒ 協議会として承認したい該当市町村・・・宇城市(旧松橋町)

(産交バス(株)8番系統 堅志田経由松橋・砥用線 を補助対象とすることができる。)

【参考】補助要件(地域間幹線系統確保維持費国庫補助金)

次の①～④のすべての条件を満たす赤字見込の系統が補助対象となる。⑤は基準緩和要件。

① 複数市町村にまたがる系統(平成13年3月31日における市町村の状態で決定)

② 1日当たりの輸送量が15人～150人と見込まれる系統

※令和8年6月1日付けで国の通知が発出され、従来の新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した要件緩和は廃止とするものの、令和9年度補助事業に関しては、令和8年度補助事業の対象とされた系統であれば輸送量15人未満でも補助対象とする「事実上の緩和(猶予期間の延長)」を実施。

③ 1日当たりの計画運行回数が3回以上の系統

④ 要綱に定められる広域行政圏の中心市町村等にアクセスする系統

- ⑤ ①～④を満たす主系統と異なる区間のキロ程が 10%以内かつ 10km 以内（主系統のキロ程が 10km 未満の場合は 1km 以内）の系統について、同一の補助対象系統に属するものとして取り扱う。

5 令和9年度車両減価償却費等に要する国庫補助金の概要【詳細P30～P35】

(R8.10.1～R9.9.30に運行する系統に関する計画)

事業者		令和8年度 (2026年度) 補助対象 車両数	令和9年度 (2027年度) 補助対象 車両数	令和9年度 (2027年度) 国庫補助金 計画額
産交バス(株)	初年度	2 台	1 台	1,638 千円
	2年目以降	2 台	4 台	4,732 千円
	合計	4 台	5 台	6,370 千円
熊本電気鉄道(株)	初年度	0 台	0 台	0 千円
	2年目以降	2 台	2 台	1,539 千円
	合計	2 台	2 台	1,539 千円
合計		6 台	7 台	7,909 千円

【参考】補助要件（車両減価償却費等国庫補助金）

次の①～④のすべての条件を満たす車両が補助対象となる。

- ① 補助対象期間中に新たに購入等を行うもの（ただし、前年度までに購入等を行い、補助金の交付を受けている車両にあっては、耐用年数省令別表第一に規定する乗合自動車の耐用年数を満了するまでの間、引き続き補助対象とすることができる。）
- ② 補助対象系統の運行の用に供するもの。
- ③ 以下の（1）又は（2）のいずれかに該当するもの
 - （1）地上から床面までの地上高が 65 センチメートル以下、かつ定員 11 人以上の車両であって、ノ

ンステップ型車両、ワンステップ型車両、小型車両のいずれかに該当するもの

(2) 運行区間の一部に高速道路等を含む補助対象系統の運行の用に供するものであって道路運送車両の保安基準（昭和 26 年運輸省令第 67 号。）に適合した定員 11 人以上の車両

- ④ ノンステップ型車両にあっては、原則として標準仕様ノンステップバス認定要領に基づく認定を受けたもの